



昭和34年度の国民所得

概 観

昭和34年度の国民総生産は12兆5,224億円で、前年度にたいして、2兆1,427億円、20.6%という大巾の増加を示した。これは、この期間の物価の変動を除いた実質額でみても、17.7%の増加であつて、32年度の7.2%、33年度の3.6%をはるかに上回り、33年度4～6月期より上向きに転じたわが国経済が、34年度をつうじてさらに大きな成長をとげたことを示している。

国民総生産と総支出

34年度の国民総生産12兆5,224億円に輸入と海外への所得1兆5,019億円を加えた合計14兆243億円は、わが国経済が消費し、投資し、かつ輸出にふり向けうる財貨サービスの総量であるが、これは前年度にたいし、2兆4,848億円、21.5%の増加で、32年度から33年度へのそれがほぼ横ばいであつたのに比して、きわめて対照的である。(第1表参照)

第1表 国民総生産と総支出

(単位10億円)

一連 番号	項 目	関 連 番 号	32 年 度 A	33 年 度 B	34 年 度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
						$\frac{B}{A}$	$\frac{C}{B}$	A	B	C
1	国民所得	—	8,219.6	8,504.5	9,991.2	103.5	117.5	81.4	81.9	79.8
2	間接事業税一補助金	33—27	964.9	1,048.9	1,183.0	108.7	112.8	9.6	10.1	9.4
3	資本減耗引当	60	942.2	1,050.5	1,263.0	111.5	120.2	9.3	10.1	10.1
4	統計上の不適合	65 △	29.6	△ 224.2	85.2	—	—	△ 0.3	△ 2.1	40.7
5	合計(国民総生産)1+2+3+4	—	10,097.1	10,379.7	12,522.4	102.8	120.6	100.0	100.0	100.0
6	個人消費支出	13	5,969.6	6,298.2	6,836.7	105.5	108.6	59.1	60.7	54.6
7	政府の財貨サービス経常購入	25	986.9	1,081.4	1,176.6	109.6	108.8	9.8	10.4	9.4
8	国内総資本形成	59	3,194.7	2,805.4	4,399.1	87.8	156.8	31.6	27.0	35.1
	住宅および設備投資	—	2,727.0	2,772.8	3,509.6	101.7	126.6	27.0	26.7	28.0
	在庫投資	—	467.7	32.5	889.5	6.9	—	4.6	0.3	7.1
9	輸出と海外からの所得	44	1,385.5	1,354.5	1,611.9	97.8	119.0	13.7	13.1	12.9
10	小計 6+7+8+9	—	11,536.7	11,539.5	14,024.3	100.0	121.5	114.2	111.2	112.0
11	(控除)輸入と海外への所得	51	1,439.6	1,159.8	1,501.9	80.6	129.5	14.2	11.2	12.0
12	合計(国民総支出) 10—11	—	10,097.1	10,379.7	12,522.4	102.8	120.6	100.0	100.0	100.0

注 国民総生産(項目5)と国民総支出(項目12)は、本来一致すべきものであるが、それらの各構成項目は、それぞれいくらかの誤差を含んだ各種の統計資料を利用して推計されるため、ある程度の不適合が生じてくるのはやむをえない。諸外国でも、ほぼ同様の実状である。

この表では、国際慣行にしたがつて、この不適合を国民所得の側にかかげているが、国民所得の側と国民総支出の側のいずれがより正しいかを判定することは困難である。この不適合が、昭和33年度は負の計数であり、34年度は、反対に正の計数を示している。

しかし、本報告までは国民経済の成長率を測定するにあつて、諸外国にならい、国民総支出の計数を基礎としている。(第9表)

この財貨サービスの総量が部門別にどのように購入されたかをみると、まず、家計部門の消費(個人消費支出)が6兆8,367億円で、前年度にたいし5,385億円、8.6%の増加を示した。政府の消費(政府の財貨サービス経常購

入)も1兆1,766億円で前年度にたいし、952億円、8.8%の増加であつた。他方、国内総資本形成は4兆3,991億円に増加し、前年度にたいし1兆5,937億円56.8%の増加を記録した。この内訳をみると、個人、民間企業および政

府による設備と住宅等にたいする投資は、3兆5,096億円
で、前年度にたいして、7,368億円、26.6%の大巾の増加
を示す一方、在庫投資は民間企業と政府を合わせて、
8,895億円を記録し、前年度（在庫投資325億円）にたい
し、8,570億円の増加となつた。

この間における輸出（海外からの所得受取等を含む）
は1兆6,119億円で、前年度にたいし2,574億円、19%増
という堅調な伸びを示した。一方、輸入（海外への所得
支払等を含む）は、1兆5,019億円で、前年度にたいし
3,421億円、29.5%増加して、輸出の伸びを上回つた結
果、経常海外余剰は前年度にたいし847億円の減少となつ
たが、なお1,100億円を記録した。

要約して、34年度のわが国経済の特徴は、内外の好環
境のもとで、個人消費支出と政府経常支出が堅調に伸び

景気回復過程にともなう顕著な在庫投資の増加に加うる
に、設備投資の増大がつづき、また、輸出の好調によつ
て、経常海外余剰の黒字を維持しながら、国民総生産が
前年度にたいして実質17.7%と大巾の増加を示したこと
である。他方、国民総生産のうち要素費用をあらわす分
配国民所得は、34年度において9兆9,912億円で、前年
度にたいし、1兆4,867億 17.5%の増加を示した。とくに
大きく変動したのは、法人所得の1兆3,344億円で、前年
度にたいして60.6%の増加であり、分配国民所得に占め
る割合は、前年度の9.8%から、13.4%へと飛躍的な増加
を示した。この内訳をみると、法人税が前年度比30.3%
の増加、個人配当が18%の増加であり、法人留保にいた
つては、前年度比2倍余に達した。（次表参照）

分 配 国 民 所 得

項 目	32年度 A	33年度 B	34年度 C	対前年比(%)		構 成 民 (%)		
				$\frac{B}{A}$	$\frac{C}{A}$	A	B	C
1 勤 勞 所 得	4,115.5	4,473.2	5,097.7	108.7	114.0	50.1	52.6	51.0
賃 金 お よ び 俸 給	3,683.9	3,981.7	4,532.0	108.0	113.8	44.8	46.8	45.3
そ の 他	413.6	491.5	565.7	113.9	115.1	5.3	5.8	5.7
2 個 人 業 主 所 得	2,706.4	2,688.7	2,928.1	99.3	108.9	32.9	31.6	29.3
農 林 水 産 業	1,298.7	1,313.6	1,387.2	101.1	105.6	15.8	15.4	13.9
そ の 他	1,407.7	1,375.1	1,540.9	97.7	112.1	17.1	16.2	15.4
3 個 人 賃 貸 料 所 得	166.4	192.1	229.0	115.4	119.2	2.0	2.3	2.3
4 個 人 利 子 所 得	262.3	317.8	399.1	121.1	125.6	3.2	3.7	4.0
5 法 人 所 得	963.9	830.9	1,334.4	86.2	160.6	11.7	9.8	13.4
法 人 税	426.9	375.7	489.6	88.0	130.3	5.2	4.4	4.9
個 人 配 当	129.2	135.3	159.6	104.7	118.0	1.6	1.6	1.6
法 人 留 保	407.8	319.9	685.2	78.4	214.2	4.9	3.8	6.9
6 官 公 事 業 剰 余 等	132.7	137.2	144.0	103.4	105.0	1.6	1.6	1.4
7 海 外 か ら の 純 所 得	△ 38.7	△ 35.1	△ 38.9	—	—	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
8 (控除) 政府と消費者の負債利子	88.9	100.3	102.2	112.8	101.9	1.1	1.2	1.0
9 合 計 (分配国民所得)	8,219.6	8,504.5	9,991.2	103.5	117.5	100.0	100.0	100.0

個人利子所得の前年比25.6%の増加、個人賃貸料所得
の19.2%の伸びも大きい、分配国民所得に占める割合
は、前者が前年度の3.7%から4%となり、後者は2.3%
で前年度と変わらなかつた。

勤労所得、5兆977億円は、おおむね、前年度にたいし
雇用者数で7.1%、1人当たり賃金で6.6%増加した結果
14%の増加を示した。

個人業主所得は2兆9,281億円で前年度にたいし8.9%
の増加であつたが、この内訳をみると農林水産業におい
ては5.6%の増加であり、その他の産業においては12.1%
の増加であつた。個人業主所得は、個人業主数がほとん
どふえないので、分配国民所得に占める割合は年々低下
している。

産 業 別 国 民 所 得

産業別国民所得でとくにめだつのは製造業の前年度比
27.1%の増加で、前年度における不振(0.5%減)に比較
してきわめて特徴的である。構成比も前年度の25.1%か
ら27.1%へと増加している。建築業も前年度比20.9%の
増加で構成比も5.4%から5.6%となり、これらの産業は
とくに、景気回復とそれにひきつづく好況の波に乗つて
いたとみることができよう。

なお、金融保険不動産業は前年度比27.4%増と最高の
伸びを示し、構成比も前年度の7%から7.6%へと増加し
ている。

卸売小売業(18.9%)運輸通信その他公益事業(16.2%)

増) サービス業その他(11.6%増)水産業(10.7%増)は、前年度に比較していずれも伸びており、農業、林業、鉱業

も前年度を上回つてはいるが、構成比ではおおむね前年度と同様ないしは下回つているものが多い。(次表参照)

産業別国民所得

(単位10億円)

項 目	32年度 A	33年度 B	34年度 C	対前年比(%)		構成比(%)		
				B/A	C/B	A	B	C
農 業	1,127.0	1,155.0	1,220.7	102.5	105.7	13.7	13.6	12.2
林 業	200.7	188.1	194.5	93.7	103.4	2.4	2.2	2.0
水 産 業	204.3	218.1	241.5	106.8	110.7	2.5	2.6	2.4
鉱 業	200.4	177.7	182.4	88.7	102.6	2.4	2.1	1.8
建設業	418.8	459.8	555.7	109.8	120.9	5.1	5.4	5.6
製造業	2,147.1	2,136.4	2,714.3	99.5	127.1	26.1	25.1	27.1
運輸通信その他公益事業	831.6	885.0	1,028.0	106.4	116.2	10.1	10.4	10.3
卸売小売業	1,262.6	1,306.8	1,553.7	103.5	118.9	15.4	15.4	15.6
金融保険不動産業	517.2	594.7	757.4	115.0	127.4	6.3	7.0	7.6
サービス業その他	1,348.6	1,418.0	1,581.9	105.1	111.6	16.4	16.6	15.8
合計(国内国民所得)	8,258.3	8,539.6	10,030.1	103.4	117.5	100.4	100.4	100.4
海外からの純所得	△ 38.7	△ 35.1	△ 38.9	—	—	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
合計(国民所得)	8,219.6	8,504.5	9,991.2	103.5	117.5	100.0	100.0	100.0

個人所得とその処分

34年度における個人所得は、8兆9,151億円で、前年度にたいし、1兆341億円、13.1%の増加であつて、分配国民所得(前年度比17.5%増)に比較すると、やや増加率が低い。

個人税および税外負担は7.4%の増加にとどまつたので、個人可処分所得は8兆4,467億円となり、前年度に対し、1兆20億円13.5%の増加を示した。

勤労所得(受取額)の個人所得にたいする構成比は年々増加しつつあり、逆に、個人業主所得(受取額)の構成比は低下をたどつている。個人財産所得(個人賃貸料

個人利子および個人配当)と振替所得はともに、年々、構成比を増加しつつあるが、とくに前者においていちぢるしい。なお、34年度の個人財産所得が前年度比22.1%の増加を示したことが目立つている。消費者負債利子はその構成比に変化はないが、前年度における38.3%増から、34年度は、わずかに3.1%の微増にとどまつている。

他方、個人消費支出は、6兆8,367億円で、前年度比8.6%増とかなりの伸びであつたが、個人貯蓄は前年度にたいして4,669億円の増加(前年度比40.2%増)を示し、個人支出にたいするその構成比は前年度14.7%から34年度18.3%に上昇した。(次表参照)

個人所得とその処分

(単位10億円)

一連 番号	項 目	関連 番号	32年度 A	33年度 B	34年度 C	対前年比(%)		構成比(%)		
						B/A	C/B	A	B	C
13	個人消費支出	6	5,969.6	6,298.2	6,836.7	105.5	108.6	80.2	79.9	76.7
14	個人税および税外負担	31	421.4	436.3	468.4	103.5	107.4	5.7	5.5	5.3
15	海外への純送金	54	△ 13.8	△ 15.2	△ 18.6	—	—	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
16	個人貯蓄	64	1,064.2	1,161.7	1,628.6	109.2	140.2	14.3	14.7	18.3
17	合計(個人支出)		7,441.4	7,881.0	8,915.1	105.9	113.1	100.0	100.0	100.0

18	勤 勞 所 得 (受取額)		3,881.6	4,218.9	4,809.2	108.7	114.0	52.2	53.5	53.9
19	個 人 業 主 所 得 (受取額)		2,686.7	2,664.6	2,897.3	99.2	107.7	36.1	33.8	32.5
20	個 人 財 産 所 得		557.9	645.2	787.7	115.6	122.1	7.5	8.2	8.8
21	海 外 か ら の 純 所 得	42—49△	38.7△	35.1△	38.9	—	—	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
22	(控除)消 費 者 負 債 利 子		25.3	35.0	36.1	138.3	103.1	0.4	0.4	0.4
23	振 替 所 得	26	379.2	422.4	495.9	111.4	117.4	5.1	5.4	5.6
24	合 計 (個人所得)		7,441.4	7,881.0	8,915.1	105.9	113.1	100.0	100.0	100.0
	個 人 可 処 分 所 得	24—14	7,020.0	7,444.7	8,446.7	106.0	113.5	94.3	94.5	94.7

財政収支と海外収支

34年度における財政収支は、2兆5,454億円で、前年度より、3,276億円14.8%増加したが、取入面では、法人所得の好調を反映して、法人税および税外負担が、対前年度比30.3%の増加でとくにめだつており、政府収入に占める割合も前年度の16.9%から、19%台へ増加している。

支出面では、振替支出が、前年度比17.4%の増加となつているほか、財貨サービス経常購入と補助金はともに漸増しているが、構成比では大きな変化はない。また、海外への純支出（海外勘定における政府純贈与）は、前年度のような賠償等の特殊な動きがなかつたため、前年度よりも減少した。けつきよく政府経常余剰は、8,206億円を記録し、前年度比34.3%の大巾の増加をもたらした。（次表参照）

財 政 収 支

一連 番号	項 目	関連 番号	32年度	33年度	34年度	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
			A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
25	政府の財貨サービス経常購入	7	986.9	1,081.4	1,176.6	109.6	108.8	45.4	48.8	46.2
26	振 替 支 出	23	379.2	422.4	495.9	111.4	117.4	17.5	19.0	19.5
27	補 助 金	2	37.1	6.6	7.2	17.8	109.1	1.7	0.3	0.3
28	海 外 へ の 純 支 出	55	61.1	96.2	45.1	15.7	46.9	2.8	4.3	1.8
29	政 府 経 常 余 剰	63	708.7	611.2	820.6	86.2	134.3	32.6	27.6	32.2
30	合 計 (政府支出)		2,173.0	2,217.8	2,545.4	102.1	114.8	100.0	100.0	100.0
31	個人税および税外負担	14	421.4	436.3	468.4	103.5	107.4	19.4	19.7	18.4
32	法人税および税外負担		426.9	375.7	489.6	88.0	130.3	19.6	16.9	19.2
33	間 接 事 業 税	2	1,002.0	1,055.5	1,190.2	105.5	112.8	46.1	47.6	46.8
34	官 公 事 業 剩 余 等		132.7	137.2	144.0	112.8	105.0	6.1	6.5	5.7
35	(控除)政府の負債利子		63.6	65.3	66.1	102.7	101.2	2.9	3.3	2.6
36	社会保険に対する負担		253.6	278.4	319.3	109.8	114.7	11.7	12.6	12.5
	雇 主 負 担		130.9	142.5	161.6	108.9	113.4	—	—	—
	被 用 者 負 担		103.0	111.8	126.9	108.5	113.5	—	—	—
	国民健康保険料		19.7	24.1	30.8	122.3	127.8	—	—	—
37	合 計 (政府収入)		2,173.0	2,217.8	2,545.4	102.1	114.8	100.0	100.0	100.0

34年度の海外収支は年度を通じてみると、財貨サービスの輸出が1兆5,756億円で、前年度にたいして、2,434億円、18.3%の増加であり、うち、商品輸出は、1兆2,858億円で、対前年度比23.6%の増加を示した。これに対して財貨サービスの輸入は1兆4,278億円で、前年度にたいして3,249億円、29.5%の増加であり、うち、商品輸入は、1兆1,863億円で、前年度に比較して同じく29.5%の増加であつて、商品の取引においても前年度と同様黒字を記録した。商品以外の取引を一括すれば、受取が、特需

収入など政府取引1,529億円を含めて、3,261億円であり、これにたいして、支払は3,156億円に達している。

以上を総合して、経常海外余剰は1,100億円となり、前年度の1,947億円にたいして、847億円の減少を記録した。これは、第4四半期において、輸入が急増したためである。

なお、この経常海外余剰に、個人と政府の送金や贈与の受払を調整した国際収支差は、835億円であつて、前年度の1,137億円にたいして、302億円の減少であつた。

海 外 収 支 (単位10億円)

一連 番号	項 目	関連 番号	32年度	33年度	34年度	対前年比(%)		構 成 比 (%)			
			A	B	C	B/A	C/B	A	B	C	
38	外国の 支払 (日本の 輸出等)	財貨サービスの輸出	1,363.9	1,332.2	1,575.6	97.7	118.3	98.4 (100.0)	98.4 (100.0)	97.7 (100.0)	
39		商 品	1,043.7	1,039.9	1,285.8	99.6	123.6	(76.5)	(78.1)	(81.6)	
40		政 府	203.0	177.6	152.9	87.5	86.1	(14.9)	(13.3)	(9.7)	
41		そ の 他	117.2	114.7	136.9	97.9	119.4	(8.6)	(8.6)	(8.7)	
42		海外からの所得受取	11.7	11.3	21.6	96.5	191.2	0.9	0.8	1.3	
43	海外人本邦内消費	9.9	11.0	14.7	111.1	133.6	0.7	0.8	1.0		
44		外国の経常支払計(38+42+43)	9	1,385.5	1,354.5	1,611.9	97.8	119.0	100.0	100.0	100.0
45	外 国 の 受 取 (日本の 輸入等)	財貨サービスの輸入	1,379.4	1,102.9	1,427.8	79.9	129.5	99.6 (100.0)	81.4 (100.0)	88.6 (100.0)	
46		商 品	1,084.6	916.2	1,186.3	84.5	129.5	(78.6)	(83.1)	(83.1)	
47		政 府	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	(0.1)	(0)	(0)	
48		そ の 他	294.2	186.1	240.9	63.3	129.4	(21.3)	(16.9)	(16.9)	
49		海外への所得支払	50.4	46.4	60.6	92.1	130.6	3.6	3.4	3.8	
50		本邦人海外消費	9.8	10.5	13.5	107.1	128.6	0.7	0.8	0.8	
51		小 計(45+49+50)	11	1,439.6	1,159.8	1,501.9	80.6	129.5	103.9	85.6	83.2
52		経常海外余剰(44-51)		△ 54.1	△ 194.7	110.0	—	—△	3.9	14.4	6.8
53		国際収支差※	64	△ 101.4	113.7	83.5	—	—	—	—	—
54		(控除)個人送金純受取	15	13.8	15.2	18.6	—	—	—	—	—
55		(控除)政府純贈与	28	△ 61.1	△ 96.2	△ 45.1	—	—	—	—	—
56	外国の経常受取(51+52)		1,385.5	1,354.5	1,611.9	97.8	119.0	100.0	100.0	100.0	
	海外からの純所得(42-49)		△ 38.7	△ 35.1	△ 38.9	—	—	—	—	—	
	本邦人海外純消費(50-43)		△ 0.1	△ 0.5	△ 1.2	—	—	—	—	—	

※ 国際収支差=経常海外余剰+個人送金純受取+政府純贈与

総貯蓄と総資本形成

上述してきた昭和34年度におけるわが国経済活動の成果を、総資本形成と総貯蓄の関係から眺めてみよう。

既述のように、34年度における国内総資本形成は前年度にたいして56.8%の増加であつたが、とくに民間部門の資本形成は3兆2,941億円で、前年度にたいして、75%の大巾な増加を示した。なかでも民間の在庫投資は33年

度には178億円であつたが、34年度では8,511億円といちぢるしく増加した。一方、設備投資も33年度の1兆6,368億円から34年度においては2兆1,669億円とかなりの増加(32.4%)を示した。

なお、個人住宅建設は、2,761億円で前年度比21%の増加であり、政府資本形成は、1兆1,050億円で、前年度比19.8%の増加であつた。一方貯蓄の面をみると、法人

留保が6,852億円で前年度の2倍余に膨脹し、個人貯蓄も1兆6,286億円で、前年度比40%以上という高い増加を示した。また政府経常余剰は8,206億円、資本減耗引当は、1兆2,630億円で、前年度にたいし、それぞれ、およそ34%および20%の増加を示し、それらの貯蓄総額が、56.8%増という高い総資本形成の源泉となつたのである。(経済企画庁 昭和34年度国民所得報告から)

総貯蓄と総資本形成

単位 10億円

一連 番号	項 目	関連 番号	32年度	33年度	34年度	対前年比(%)		構 成 比(%)		
			A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
57	民間総資本形成		2,365.1	1,882.7	3,294.1	79.6	175.0	74.0	67.1	74.9
58	政府総資本形成		829.6	922.7	1,105.0	111.2	119.8	26.0	32.9	25.1
59	国内総資本形成	8	3,194.7	2,805.4	4,399.1	87.8	156.8	100.0	100.0	100.0
60	資本減耗引当	3	942.2	1,050.5	1,263.0	111.5	120.2	29.5	37.4	28.7
61	法人留保		407.8	319.9	685.2	78.4	214.2	12.8	11.4	15.6
62	個人貯蓄	16	1,064.2	1,161.7	1,628.6	109.2	140.2	33.3	41.4	37.0
63	政府経常余剰	29	708.7	611.2	820.6	86.2	134.3	22.2	21.8	18.7
64	(控除)国際収支差	53	△ 101.4	113.7	83.5	—	73.4	△ 3.2	4.1	1.9
65	統計上の不突合	4	△ 29.6	△ 224.2	85.2	—	—	△ 1.0	△ 8.0	1.9
66	国内総貯蓄		3,194.7	2,805.4	4,399.1	87.8	156.8	100.0	100.0	100.0

国民総支出

単位 10億円

項 目	32年度	33年度	34年度	対前年比(%)		構 成 比(%)		
	A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
個人消費支出	5,969.6	6,298.2	6,836.7	105.5	108.6	59.1 (100.0)	60.7 (100.0)	54.6 (100.0)
飲食費	2,996.4	3,115.8	3,244.6	104.0	104.1	(50.2)	(49.5)	(47.5)
被服費	493.6	499.9	538.4	101.3	107.7	(8.3)	(7.9)	(7.9)
光熱費	224.6	224.7	241.2	100.1	107.3	(3.7)	(3.6)	(3.5)
住居費	636.0	741.9	900.6	116.6	121.4	(10.7)	(11.8)	(13.2)
雑費	1,619.0	1,715.9	1,911.9	106.0	111.4	(27.1)	(27.2)	(27.9)
国内民間総資本形成	2,365.1	1,882.7	3,294.1	79.6	175.0	23.4	18.1	26.3
個人住宅	213.5	228.1	276.1	106.8	121.0	2.1	2.2	2.2
生産者耐久施設	1,678.2	1,636.8	2,166.9	97.5	132.4	16.6	15.7	17.3
法人	1,448.3	1,428.1	1,901.7	98.6	133.2	14.3	13.7	15.2
個人	229.9	208.7	265.2	90.8	127.1	2.3	2.0	2.1
在庫品増加	473.8	17.8	851.1	3.8	—	4.7	0.2	6.8
法人	336.3	△ 114.4	728.1	—	—	3.3	△ 1.1	5.8
個人	137.1	132.2	123.0	96.4	93.0	1.4	1.3	1.0
経常海外余剰	△ 54.1	194.7	110.0	—	56.5	△ 0.5	1.9	0.9
輸出と海外からの所得	1,385.5	1,354.5	1,611.9	97.8	119.0	13.7	13.1	12.9
輸入と海外への所得	1,439.6	1,159.8	1,501.9	80.9	129.5	14.2	11.2	12.0
政府の財貨サービス購入	1,816.5	2,004.1	2,281.6	110.3	113.8	18.0	19.3	18.2
中央	927.5	1,033.2	1,234.3	111.4	119.5	9.2	10.0	9.8
地方	889.0	970.9	1,047.3	109.2	107.9	8.8	9.3	8.4
合 計(国民総支出)	10,097.1	10,379.7	12,522.4	102.8	120.6	100.0	100.0	100.0